

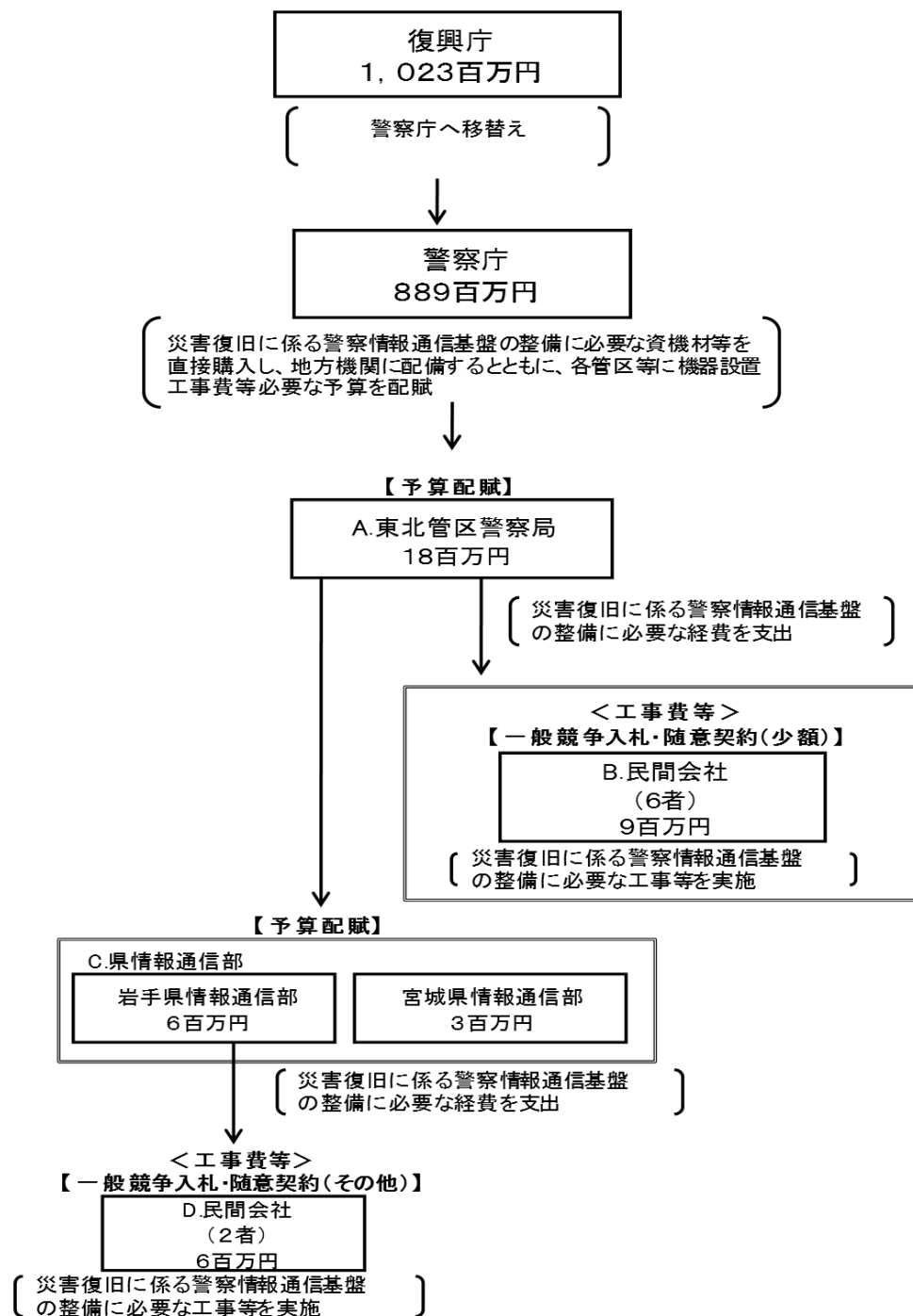
平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成32年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察情報通信基盤は、警察活動における情報伝達・通信を担っており、平時はもとより災害発生時においても、警察活動を継続して行うことができるよう維持管理しているところであるが、東日本大震災により一部の警察情報通信基盤が被災したため、これらの復旧整備を行い、復旧・復興過程における警察活動に支障を来すことのないようにする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被災した警察情報通信基盤の復旧整備を行い、より災害に強い基盤を構築するとともに、混乱に乗じた犯罪の発生が懸念される復旧・復興過程における警察活動に支障を来さないよう、警察情報通信基盤を整備し、治安対策に万全を期す。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	1,023	3	33	
	執行額	-	-	889	-	-		
	執行率(%)	-	-	86.9%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	(成果目標) 警察情報通信基盤による警察活動の維持 (成果実績) 復旧整備する警察情報通信基盤施設の種類の	成果実績	種類	-	-	7	-	
		目標値	種類	-	-	7	1	
		達成度	%	-	-	100	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	同上	活動実績	種類	-	-	7	-	
		当初見込み	種類	-	-	7	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	事業費総額÷ 復旧整備する警察情報通信基盤施設の種類の	単位当たりコスト	種類	-	-	126,955千円	2,511千円	
		計算式	事業費総額/事業数	-	-	888,684千円/7	2,511千円/1	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	雑役務費	3	22	前年度と比較して、整備箇所数が増加したため、増額となったもの。				
	物品購入費		11					
計	3	33						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について十分に検討の上、実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	全国的に仕様を統一する必要がある各種資機材については、警察庁において一括調達することで、適切性を確保している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等についても入札を行い競争性を確保している。			
	改善の方向性	東日本大震災の教訓を踏まえ、災害等発生時においても、避難誘導、救出救助活動などの警察活動を円滑に行う上で、本事業は必要不可欠である。契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	東日本大震災により甚大な被害を受けた警察施設の警察通信機器等の復旧に向け、引き続き効率的・効果的な予算執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-009

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)

A.東北管区警察局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配賦	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に要する経費	18			
計		18	計		0
B.河北通信工業株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	通信卓等整備工事	6			
計		6	計		0
C.岩手県情報通信部			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配賦	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に要する経費	6			
計		6	計		0
D.有限会社東日本電通			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	通信機器設置等工事	5			
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	18		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	河北通信工業(株)	通信卓等整備工事	6	2	
2	(株)東和商会	片袖机他購入	2	5	
3	(株)アベキ	免税軽油購入	0.9	随意契約	
4	(株)コジマ	乾燥機他購入	0.2	随意契約	
5	広友リース(株)	計器・備品移設作業	0.2	随意契約	
6	(株)タゼン	ガスコンロ他	0.1	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県情報通信部	予算配賦	6		
2	宮城県情報通信部	予算配賦	3		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)東日本電通	通信機器設置等工事	5	随意契約	
2	(株)コスモ通信システム	350MHzバンドエリミネーションフィルタほか	1	3	